

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	滋賀県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	大津市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	134,604,507	122,409,188	実質収支比率	3.9	1.9						
				首都	×	歳出総額	130,975,246	120,556,614	経常収支比率	88.9	91.1						
				近畿	○	歳入歳出差引	3,629,261	1,852,574	(※1)	(95.2)	(98.8)						
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	892,235	542,188	標準財政規模	69,408,090	69,382,038						
人口	平成27年国調(人)	340,973	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	2,737,026	1,310,386	財政力指数	0.82	0.82						
	平成22年国調(人)	337,634		山振	×	単年度収支	1,426,640	-2,178,018	公債費負担比率	11.4	18.8						
	増減率(%)	1.0		低開発	×	積立金	1,612,279	3,406	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	343,815	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	339,351		平成27年国調	1,724	1,812	実質単年度収支	3,044,419	2,286,320	実質公債費比率	2.1	1.2					
	平31.01.01(人)	342,950	第2次	ラスパイレース指数	100.1	基準財政収入額	42,749,175	42,196,366	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	338,674				平成22年国調	34,536	34,680	基準財政需要額	52,022,288	51,030,520						
	増減率(%)	0.3	標準税収入額等			55,143,758	54,333,470	標準財政需要額	52,022,288	51,030,520							
	うち日本人(%)	0.2	経常経費充当一般財源等			63,394,685	64,483,394	標準税収入額等	55,143,758	54,333,470							
面積(km ²)	464.51	第3次	109,312			107,204	経常経費充当一般財源等	63,394,685	64,483,394								
人口密度(人/km ²)	734		75.1			74.6	歳入一般財源等	87,605,686	79,926,437								
世帯数(世帯)	136,153				地方債現在高	118,295,707	113,517,269										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	24,555,128	28,234,760							
	市区町村長	1	9,288	一般職員	1,791	5,663,142	3,162	債務負担行為額(支出予定額)	56,200,553	65,939,480							
	副市区町村長	2	8,073	うち消防職員	315	971,145	3,083	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	7,146	うち技能労務職員	57	196,023	3,439	土地開発基金現在高	1,307,283	1,307,240							
	議会議長	1	6,570	教育公務員	295	892,527	3,026	積立金現在高	4,982,629	3,370,350							
	議会副議長	1	6,110	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,982,629	3,370,350							
	議会議員	36	5,630	合計	2,086	6,555,669	3,143	減債基金	661,570	789,972							
								その他特定目的基金	15,106,551	9,076,798							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(14)	卸売市場事業特別会計	(16)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(21)	大津市公園緑地協会						
(2)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)	(7)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(12)	ガス事業会計	(15)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)	(17)	滋賀県市町村職員研修センター	(22)	大津市勤労者互助会						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(13)	下水道事業会計			(18)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	浜大津都市開発						
(4)	学校給食事業特別会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計					(19)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	市立大津市民病院						○
(5)	病院事業債管理特別会計	(10)	駐車場事業特別会計					(20)	滋賀県市町村交通災害共済組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	52,011,858	38.6	48,262,079	72.5	普通税	46,671,208	89.7
地方譲与税	742,467	0.6	742,467	1.1	法定普通税	46,671,208	89.7
利子割交付金	56,322	0.0	56,322	0.1	市町村民税	24,686,908	47.5
配当割交付金	248,851	0.2	248,851	0.4	個人均等割	575,831	1.1
株式等譲渡所得割交付金	170,500	0.1	170,500	0.3	所得割	20,524,204	39.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	796,526	1.5
地方消費税交付金	5,476,861	4.1	5,476,861	8.2	法人税割	2,790,347	5.4
ゴルフ場利用税交付金	175,736	0.1	175,736	0.3	固定資産税	19,608,980	37.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	19,473,279	37.4
自動車取得税交付金	165,940	0.1	165,940	0.2	軽自動車税	640,374	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,704,212	3.3
自動車税環境性能割交付金	41,880	0.0	41,880	0.1	鉱産税	1	0.0
地方特例交付金等	977,775	0.7	977,775	1.5	特別土地保有税	30,733	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	324,146	0.2	324,146	0.5	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	22,491	0.0	22,491	0.0	目的税	5,340,650	10.3
軽自動車税減収補填特例交付金	5,499	0.0	5,499	0.0	法定目的税	5,340,650	10.3
子ども・子育て支援臨時交付金	625,639	0.5	625,639	0.9	入湯税	93,494	0.2
地方交付税	10,306,452	7.7	9,599,199	14.4	事業所税	1,497,377	2.9
普通交付税	9,599,199	7.1	9,599,199	14.4	都市計画税	3,749,779	7.2
特別交付税	707,234	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	70,374,642	52.3	65,917,610	99.0	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	40,784	0.0	40,784	0.1	合計	52,011,858	100.0
分担金・負担金	1,337,130	1.0	-	-			
使用料	2,028,818	1.5	490,458	0.7			
手数料	814,079	0.6	132	0.0			
国庫支出金	22,854,169	17.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,082	0.0	16,082	0.0			
都道府県支出金	8,585,939	6.4	-	-			
財産収入	9,155,937	6.8	131,901	0.2			
寄附金	802,786	0.6	-	-			
繰入金	294,411	0.2	-	-			
繰越金	1,852,574	1.4	-	-			
諸収入	2,248,356	1.7	13,127	0.0			
地方債	14,198,800	10.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	4,665,100	3.5	-	-			
歳入合計	134,604,507	100.0	66,610,094	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	635,110	0.5	-	634,105
総務費	11,116,732	8.5	161,993	9,747,986
民生費	55,226,065	42.2	1,704,276	25,911,856
衛生費	20,041,868	15.3	6,515,864	13,196,982
労働費	62,019	0.0	-	60,566
農林水産業費	588,071	0.4	35,348	418,807
商工費	1,208,704	0.9	-	813,078
土木費	6,496,932	5.0	2,110,112	4,697,987
消防費	3,262,711	2.5	15,405	3,180,374
教育費	21,762,846	16.6	5,417,031	15,246,508
災害復旧費	308,859	0.2	-	67,168
公債費	10,261,640	7.8	-	9,997,319
諸支出金	3,689	0.0	-	3,689
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	130,975,246	100.0	15,973,400	83,976,425

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	65,877,322	50.3	39,270,172	37,662,309	52.8
人件費	19,836,737	15.1	18,166,965	17,355,679	24.4
うち職員給	12,762,524	9.7	11,642,662	-	-
扶助費	35,778,945	27.3	11,105,888	10,534,849	14.8
公債費	10,261,640	7.8	9,997,319	9,771,781	13.7
元利償還金	10,261,408	7.8	9,997,087	9,771,549	13.7
内訳	9,420,362	7.2	9,156,041	8,930,503	12.5
うち元金	841,046	0.6	841,046	841,046	1.2
うち利子	232	0.0	232	232	0.0
一時借入金利子	48,815,665	37.3	42,063,629	25,732,376	36.1
その他の経費	17,619,159	13.5	13,824,660	10,944,058	15.4
物件費	1,342,577	1.0	1,163,435	1,163,399	1.6
維持補修費	10,796,312	8.2	10,248,226	4,737,089	6.6
補助費等	18,212	0.0	18,212	18,212	0.0
うち一部事務組合負担金	11,166,540	8.5	9,198,999	8,887,830	12.5
繰出金	7,808,041	6.0	7,609,309	-	-
積立金	83,036	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,282,259	12.4	2,642,624	-	-
うち人件費	173,343	0.1	173,343	-	-
普通建設事業費	15,973,400	12.2	2,575,456	-	-
うち補助	10,533,678	8.0	472,875	-	-
うち単独	5,348,675	4.1	2,093,034	-	-
災害復旧事業費	308,859	0.2	67,168	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	130,975,246	100.0	83,976,425	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 滋賀県大津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業特別会計, etc.

*一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 国民健康保険事業特別会計(直診), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 滋賀県市町村職員退職手当組合, 滋賀県市町村職員研修センター, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大津市公園緑地協会, 大津市勤労者互助会, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

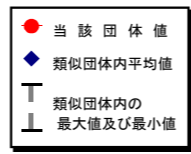
Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

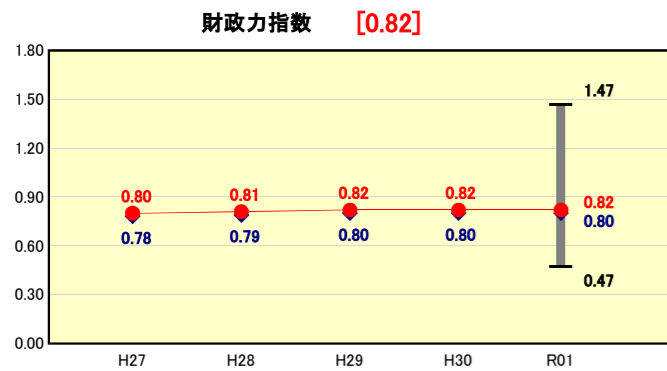
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	343,815人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	339,351人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	134,604,507千円	将来負担比率	-%
歳出総額	130,975,246千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	2,737,026千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	69,408,090千円		
地方債現在高	118,295,707千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

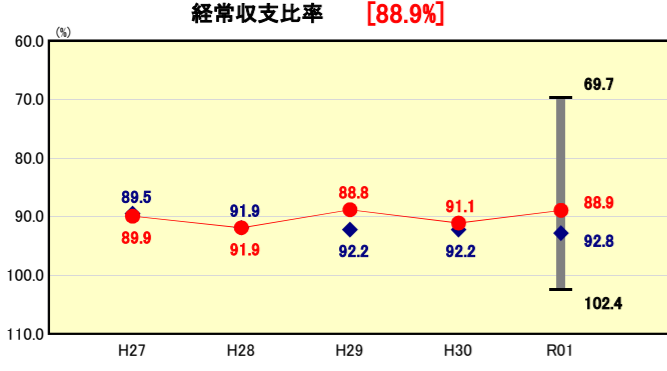


類似団体内順位 24/58 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.71

財政力指数の分析欄

前年度と同じ0.82ポイントとなり、近年では類似団体とほぼ同じ水準が続いている。基礎自治体として欠かすことのできない市民サービスの推進や、平成29年度～令和2年度を計画期間とする総合計画第1期実行計画に沿った施策に予算を重点配分するとともに、財政健全性の持続に努めながらまちづくりを推進していく。

財政構造の弾力性

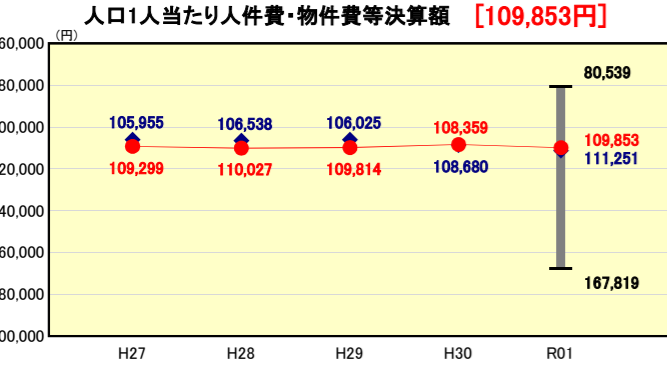


類似団体内順位 10/58 全国平均 93.6 滋賀県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ2.2ポイント減の88.9%となり、類似団体平均を下回っている。歳入では、市税や地方消費税交付金、普通地方交付税等の増加により経常一般財源は前年度比0.7%増加し、また歳出においても、人件費や、市立大津市民病院の運営費負担金、公営企業会計繰出金等の補助費等が減少し、経常経費充当一般財源額が前年度比1.7%減少したことにより、変動したものである。今後も行政改革プラン2017に沿った取り組みを推進し、歳出の適正化と歳入の確保に努め、数値の向上を図る。

人件費・物件費等の状況

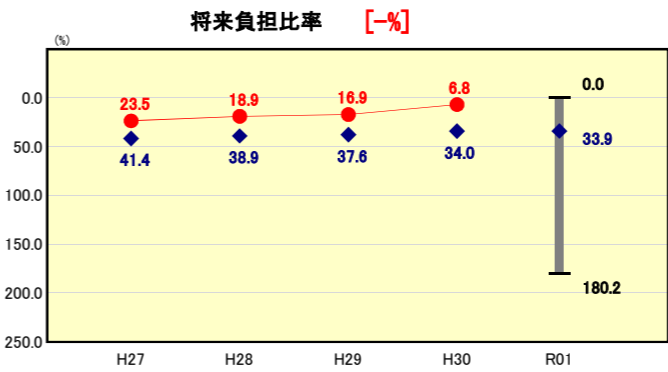


類似団体内順位 32/58 全国平均 135,880 滋賀県平均 123,796

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

対前年度比1,494円の増加となったが、類似団体平均を下回っている。人件費においては、特別職・管理職員の給与の独自カットの継続、行政改革プランに基づく長時間勤務削減、人事・給与構造改革などに取り組んだ結果、職員給与費が前年度に比べて減少した。物件費では、プレミアム付商品券事業費、幼児教育・保育無償化対応のシステム改修事業費等が増加し、人件費・物件費全体で増加となった。今後とも人件費については、時間外勤務の縮減、民間委託の推進などにより、物件費については、発注、調達方法の見直し改善などによりコスト削減に努める。

将来負担の状況

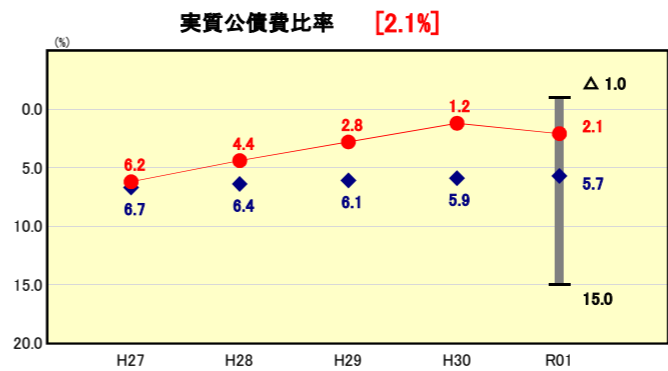


類似団体内順位 1/58 全国平均 27.4 滋賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

普通会計や公営企業会計での起債発行抑制に努めてきたが、主要プロジェクトによる建設事業債が増加した一方で、普通会計において市債繰上償還を実施した効果や、公営企業等の繰入見込額及び設立法人等負債に対する負担見込額として計上している地方独立行政法人市立大津市民病院の繰越欠損額が減少したほか、基金の増加により指標が大幅に改善し、将来負担比率は発生しない。ごみ処理施設更新等にかかる多額の財政負担を見据え、今後も、新規事業に対する効果、優先性を評価、検証を行いながら市債の発行抑制を図るとともに、市民病院が有する負債額等にも留意し、健全な指標の維持に努める。

公債費負担の状況

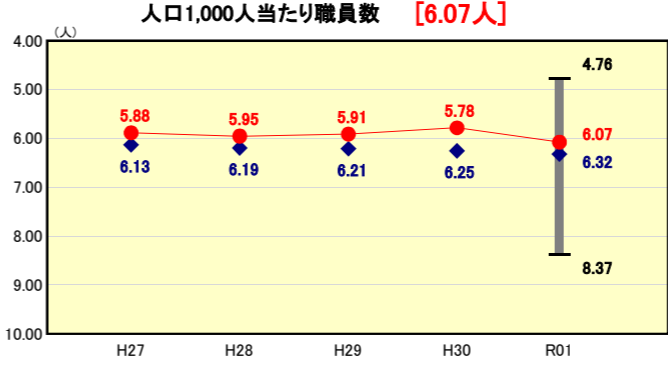


類似団体内順位 9/58 全国平均 5.8 滋賀県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

対前年度比0.9ポイント増の2.1%となったが、類似団体平均を下回っている。過去の建設事業債の償還の進捗と、元利償還金への都市計画税充当額の増加、標準財政規模の変動等が影響している。今後も、行政改革プラン2017に基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。

定員管理の状況

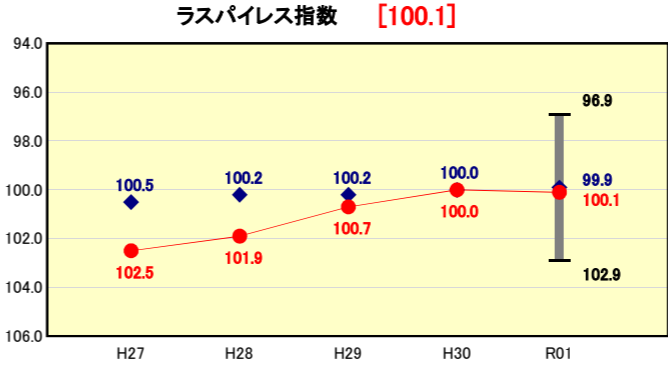


類似団体内順位 23/58 全国平均 8.03 滋賀県平均 7.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成9年度から実施している職員の採用抑制により、類似団体平均を下回っている。今後、多くの退職者が見込まれるため、適正な職員配置を進める一方、人員削減により行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配置に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 32/58 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

大津市人事・給与構造改革としてポスト管理の徹底や給料の最高号給の引下げ等を行ったところ、ラスパイレス指数は着実に低下傾向を示している。職員構成の変動等により、わずかに前年の結果を上回ったが、引き続き改革を着実に推進するとともに、人事評価制度に基づく給与制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。

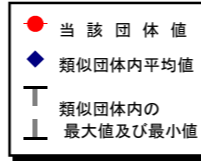
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

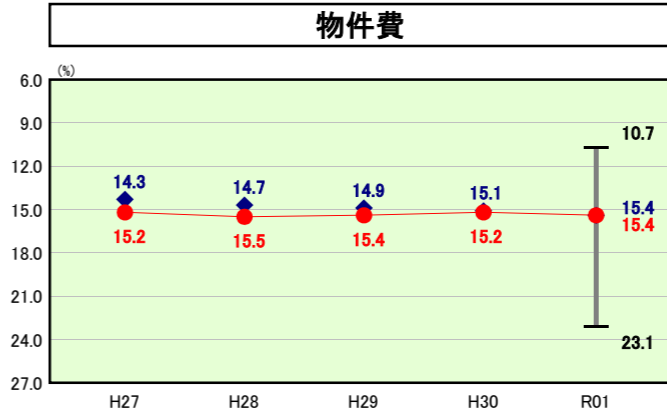
滋賀県大津市

経常収支比率の分析

人口	343,815	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,351	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km ²	実質公債比率	2.1	%
歳入総額	134,604,507	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	130,975,246	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	2,737,026	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	69,408,090	千円			
地方債現在高	118,295,707	千円			

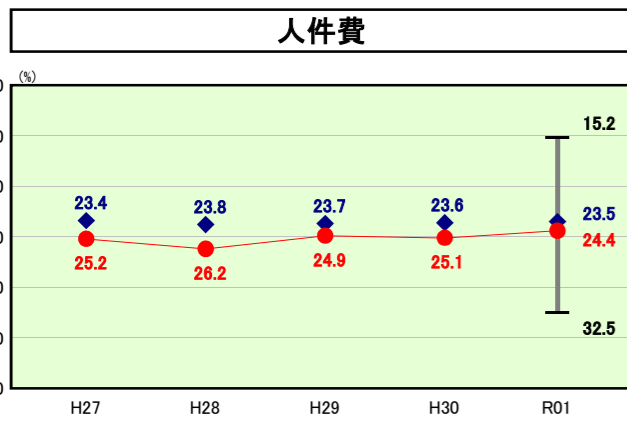


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



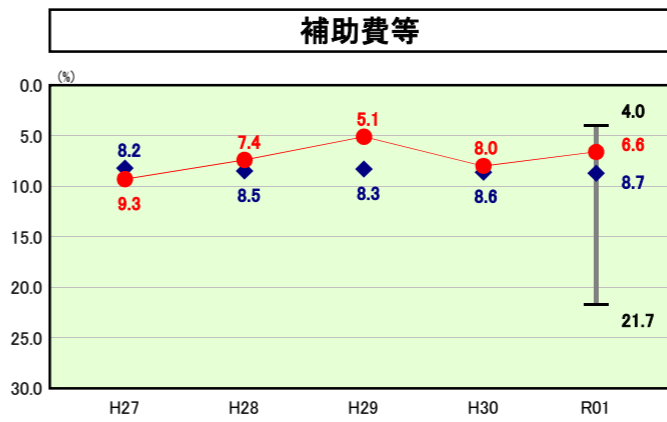
類似団体内順位 33/58 全国平均 15.0 滋賀県平均 16.8

物件費の分析欄
 個人番号カード交付事業費、選挙関連経費、プレミアム付商品券事業費、システム改修費(幼児教育・保育無償化対応)等の増加により、対前年度比0.2ポイント増の15.4%となり、類似団体平均と同率となった。
 今後も、引き続き、競争入札などによるコスト削減に努める。



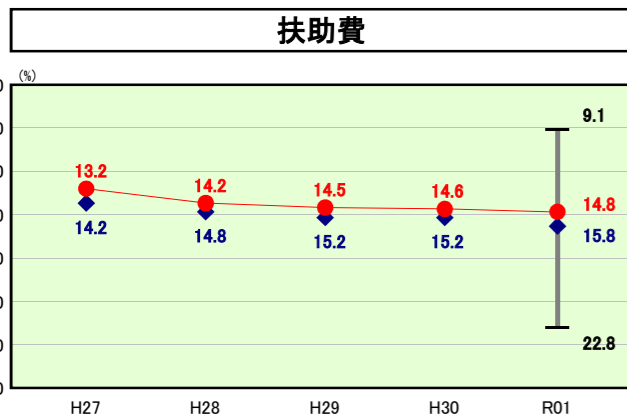
類似団体内順位 35/58 全国平均 25.6 滋賀県平均 22.6

人件費の分析欄
 人事院勧告等に基づく給与の増額改定等もある中、職員給与の独自カットの継続や働き方改革として長時間労働の削減に取り組んだ結果、経常収支比率の人件費分については、前年比0.7ポイント減の24.4%となったが、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後も市民サービスの多様化が求められる中、長時間労働の削減、職員定数の適正化に向け、行政のデジタル化の推進などにより人件費の削減に努める。



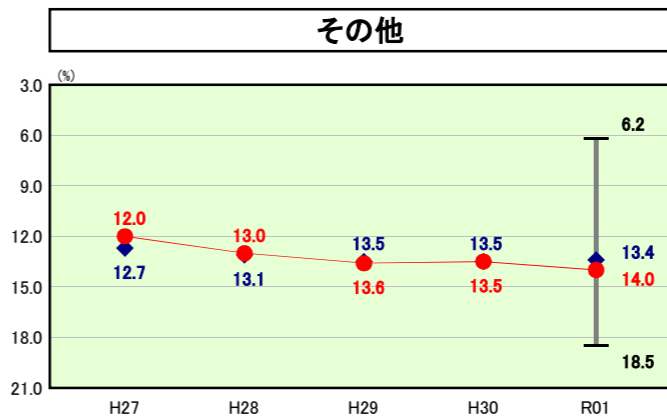
類似団体内順位 16/58 全国平均 10.3 滋賀県平均 12.8

補助費等の分析欄
 子ども・子育て支援の核的取組である民間保育施設運営助成、民間児童クラブ運営助成事業費、市立大津市民病院への運営費負担金等で増加となったが、対前年度比1.4ポイント減の6.6%となり、類似団体平均を下回っている。
 今後も、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適正化に努めていく。



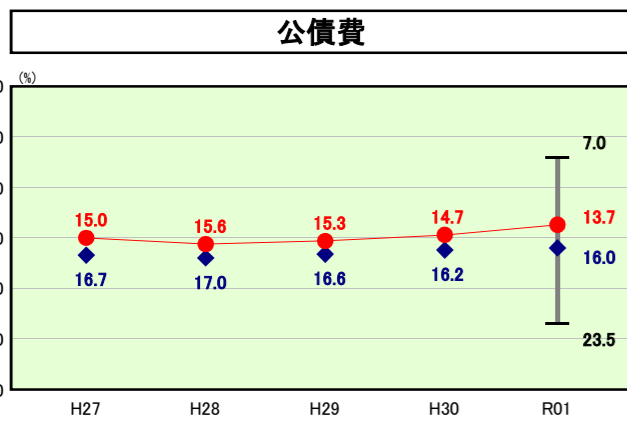
類似団体内順位 23/58 全国平均 13.1 滋賀県平均 11.3

扶助費の分析欄
 対前年度比0.2ポイント増の14.8%となり、引き続き、類似団体平均を下回っているものの、全国平均、及び県内平均を上回っている。
 認定こども園・地域型保育施設に対する施設型給付等支給事業費や、障害福祉サービス費等が増加した一方、受給者数の減により児童手当支給事業費及び生活保護支給事業費が減少したが、全体として増加傾向にある。



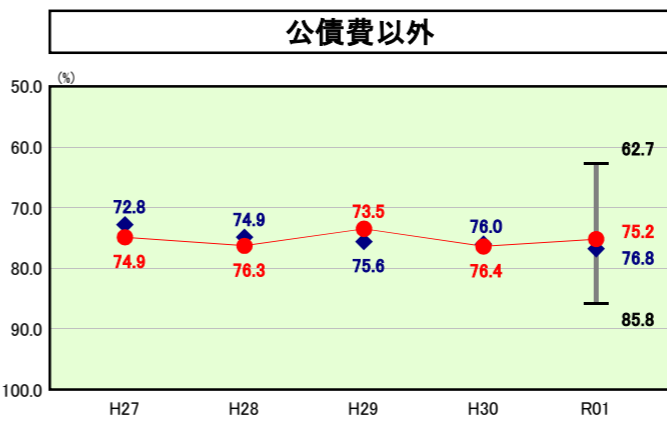
類似団体内順位 34/58 全国平均 13.1 滋賀県平均 12.5

その他の分析欄
 特別会計への繰出金のうち、駐車場事業では減少したものの、中学校給食にかかる学校給食事業で増加した結果、対前年度比0.5ポイント増の14.0%となり、類似団体平均を上回ることとなった。
 今後も、繰出基準に沿って、普通会計からの繰出規模の適正化に努める。



類似団体内順位 15/58 全国平均 16.5 滋賀県平均 15.3

公債費の分析欄
 対前年度比1.0ポイント減の13.7%となり、引き続き、類似団体平均を下回っている。
 過去の建設事業債の進捗が進む一方で、臨時財政対策債の償還残高が増加する傾向にあるため、ほぼ横ばいの状況が続いている。
 臨時財政対策債は地方交付税の代替となる貴重な財源であるものの、償還に伴う財政負担と財源調達における依存性、並びに基金保有高との均衡に留意しながら、引き続き、比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 19/58 全国平均 77.1 滋賀県平均 76.0

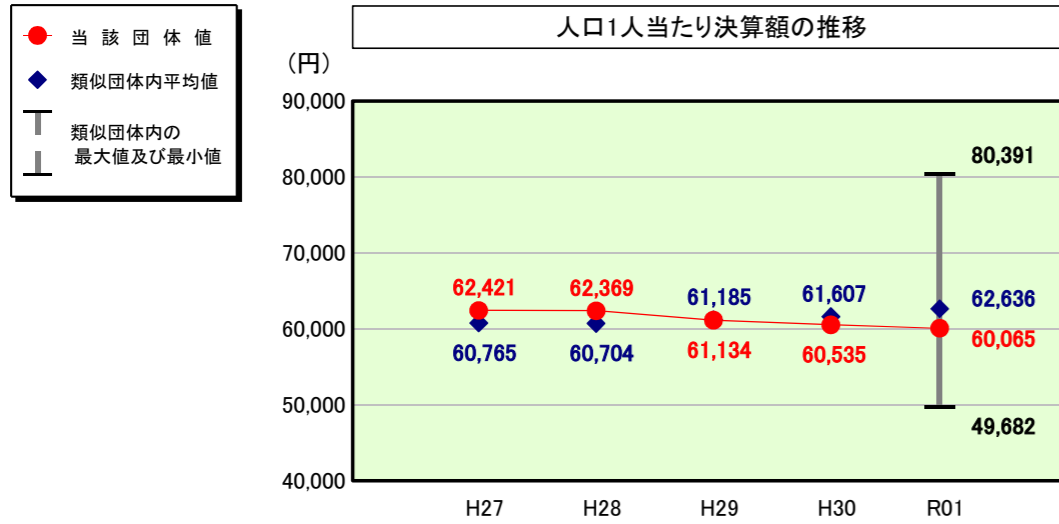
公債費以外の分析欄
 対前年度比1.2ポイント減の75.2%となり、類似団体平均を下回っている。
 公共施設の延命化、適正化を見据えて、普通建設費を抑制する一方で、延命対策などを適切に行うことで、費用の適正化を図ってきている。引き続き、本市の直面する重要な課題であるごみ処理施設の更新に対して費用の重点化を行うとともに、経済性を重視した事業手法の積極的な活用を進め、事業の効率化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

滋賀県大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

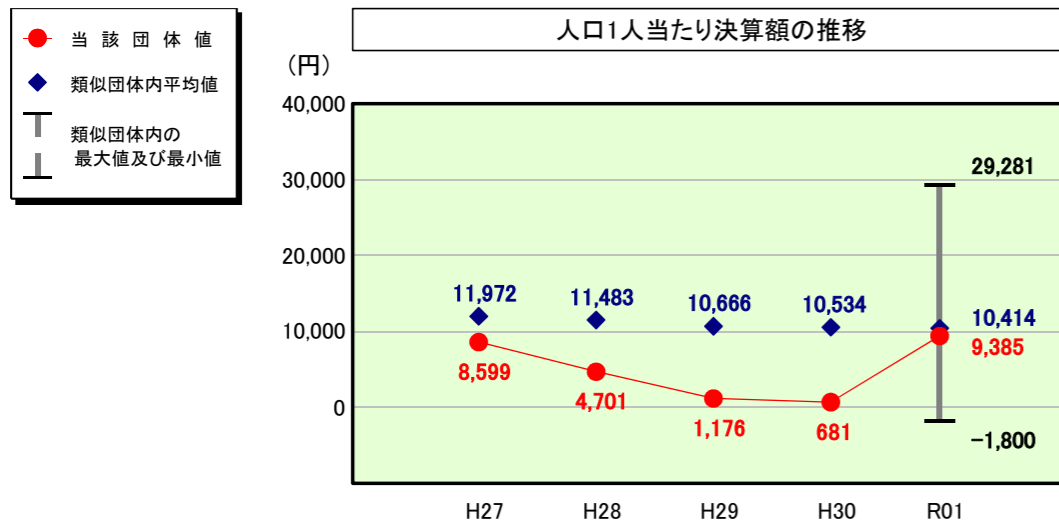
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,836,737	57,696	58,073	▲ 0.6
賃金(物件費)	1,412,288	4,108	2,762	▲ 48.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,642	8	1,714	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,419	129	632	▲ 79.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	384,467	1,118	1,980	▲ 43.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,343	504	1,379	▲ 63.5
▲退職金	▲ 1,202,574	▲ 3,498	▲ 3,914	▲ 10.6
合計	20,651,322	60,065	62,636	▲ 4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.07	6.32	▲ 0.25
ラスパイレス指数	100.1	99.9	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

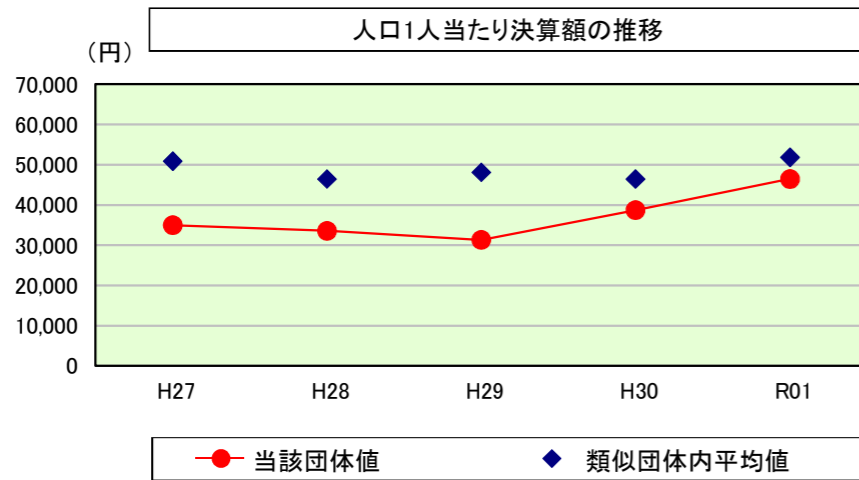


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,489,067	33,416	36,995	▲ 9.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	582,682	1,695	8,919	▲ 81.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	380	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,082,083	11,873	886	1,240.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	232	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 3,833,437	▲ 11,150	▲ 8,108	37.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,093,900	▲ 26,450	▲ 28,743	▲ 8.0
合計	3,226,727	9,385	10,414	▲ 9.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	11,969,644	34,955	▲ 25.4	50,880	▲ 1.4	▲ 24.0
うち単独分	5,737,195	16,754	▲ 18.9	27,819	7.5	▲ 26.4
H28	11,498,093	33,568	▲ 4.0	46,395	▲ 8.8	4.8
うち単独分	6,770,095	19,765	18.0	26,304	▲ 5.4	23.4
H29	10,714,946	31,288	▲ 6.8	48,088	3.6	▲ 10.4
うち単独分	5,825,548	17,011	▲ 13.9	25,183	▲ 4.3	▲ 9.6
H30	13,281,110	38,726	23.8	46,457	▲ 3.4	27.2
うち単独分	4,022,716	11,730	▲ 31.0	24,020	▲ 4.6	▲ 26.4
R01	15,973,400	46,459	20.0	51,849	11.6	8.4
うち単独分	5,348,675	15,557	32.6	26,326	9.6	23.0
過去5年間平均	12,687,439	36,999	1.5	48,734	0.3	1.2
うち単独分	5,540,846	16,163	▲ 2.6	25,930	0.6	▲ 3.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

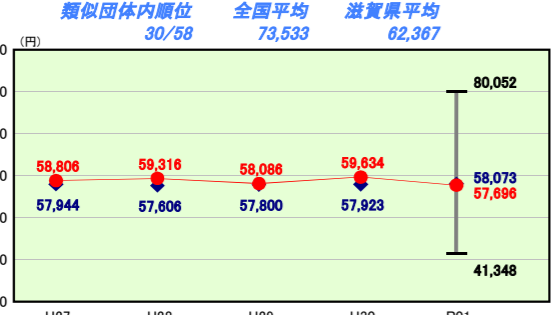
滋賀県大津市

人口	343,815 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	339,351 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	464.51 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	134,604,507 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	130,975,246 千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	2,737,026 千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	69,408,090 千円		
地方債現在高	118,295,707 千円		

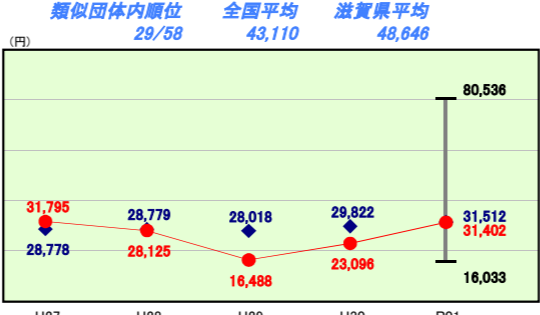


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

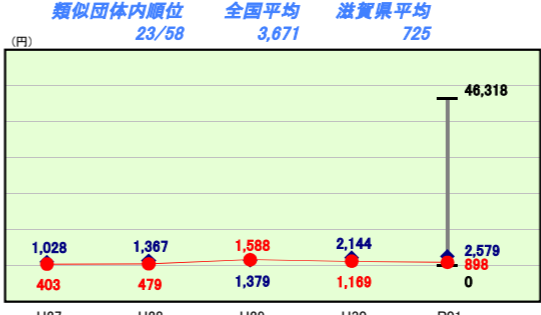
人件費



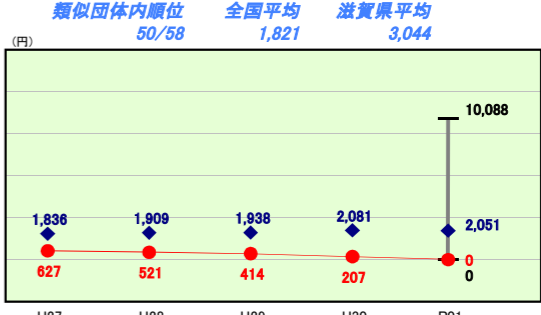
補助費等



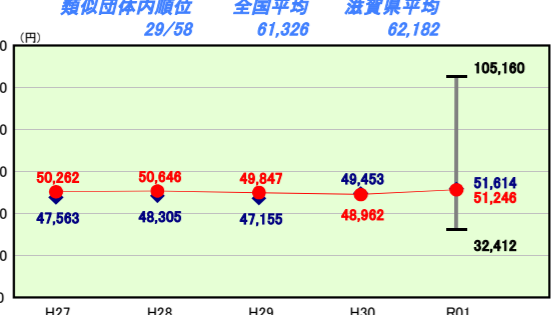
災害復旧事業費



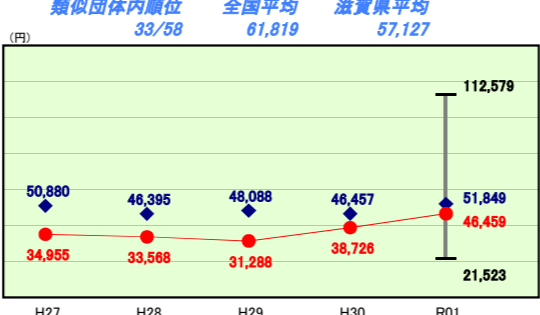
投資及び出資金



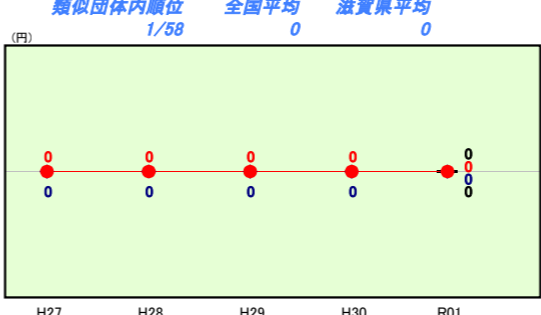
物件費



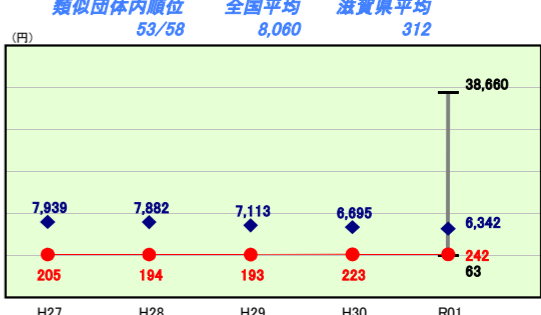
普通建設事業費



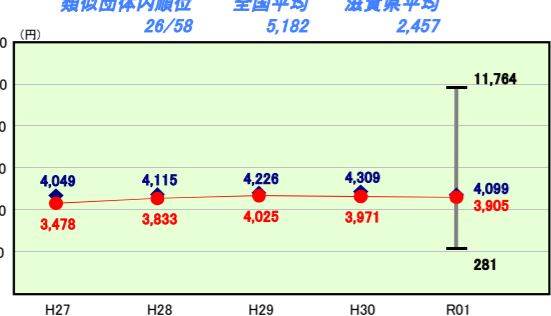
失業対策事業費



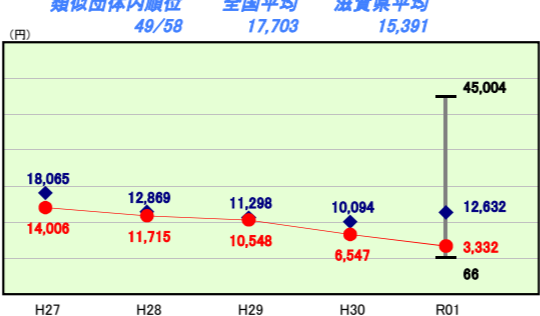
貸付金



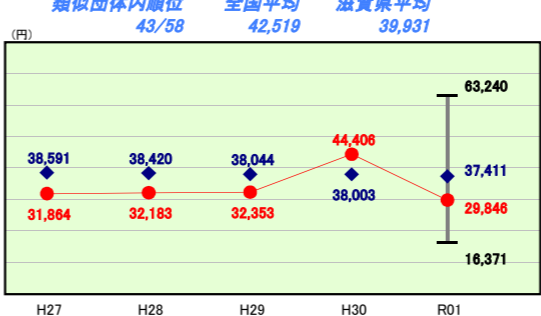
維持補修費



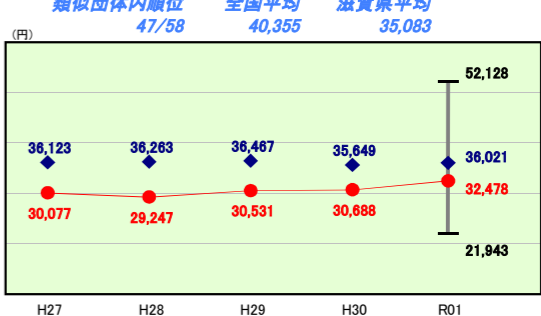
普通建設事業費(うち新規整備)



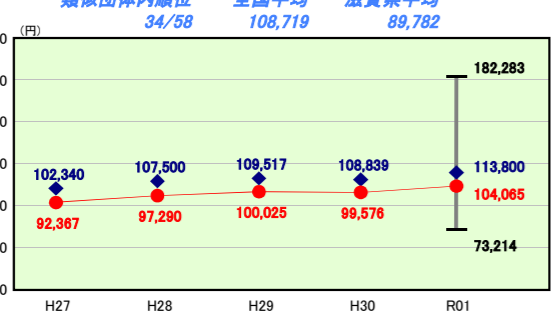
公債費



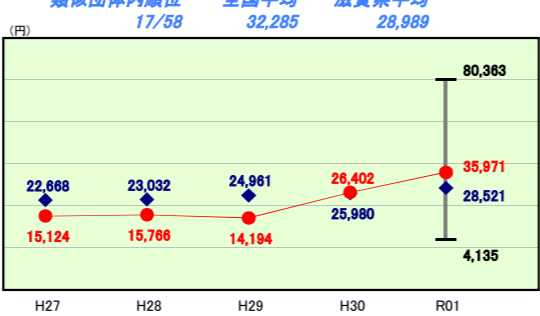
繰出金



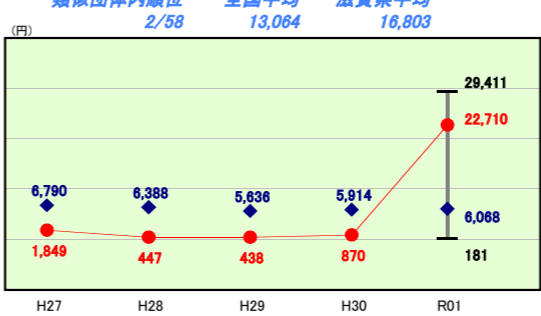
扶助費



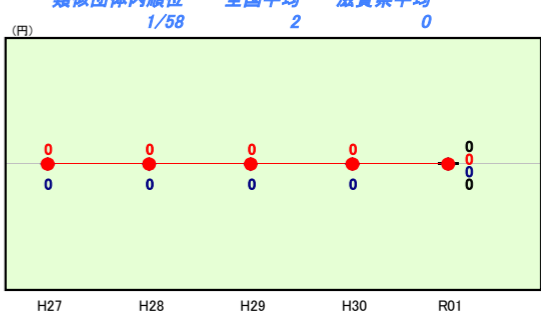
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり380,947円となっている。
 主要な構成項目である扶助費は、民間保育施設運営費、認定こども園・地域型保育施設に対する施設型給付等支給事業費、子ども医療費助成事業費、障害福祉サービス費等が増加し、住民一人当たり対前年度比4,489円増の104,065円となったが、類似団体平均を下回っている。少子高齢化が進む中で、今後とも扶助費の増加は避けられず、市単独制度に基づく扶助費について、適正化に努める。
 普通建設事業費は、膳所駅周辺整備事業費のほか、中学校校舎等改修事業費等が減った一方、中学校校舎等改修事業費の増や中間処理施設整備事業費、民間保育施設整備補助事業費等の増の影響により、住民一人当たり対前年度比7,733円増の46,459円となったが、類似団体平均を下回っている。
 公債費は、前年度に実施した将来の財政負担を見据えた臨時財政対策債の繰上償還の実施の影響により、住民一人当たり対前年度比14,560円減の29,846円となり、類似団体平均を下回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

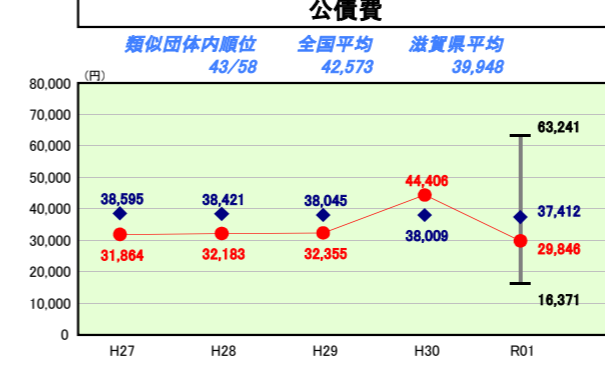
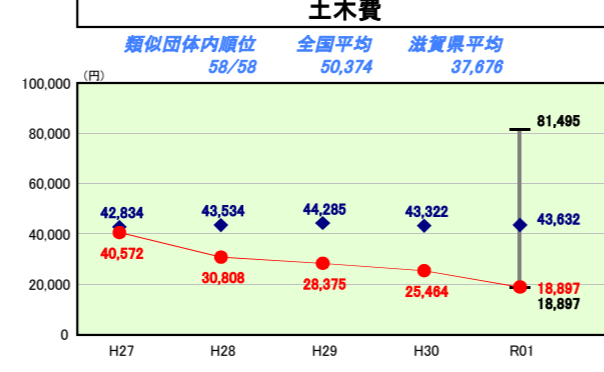
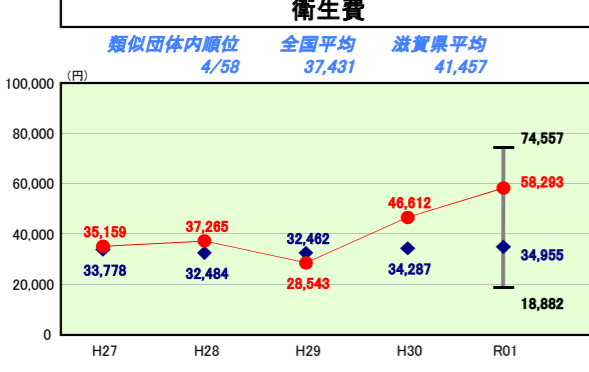
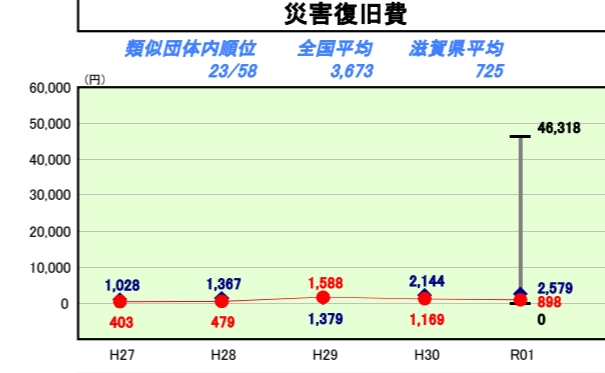
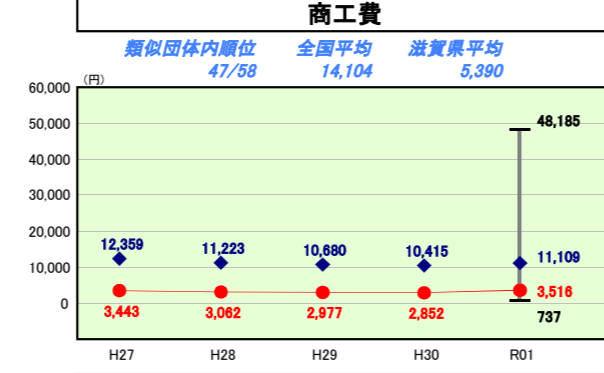
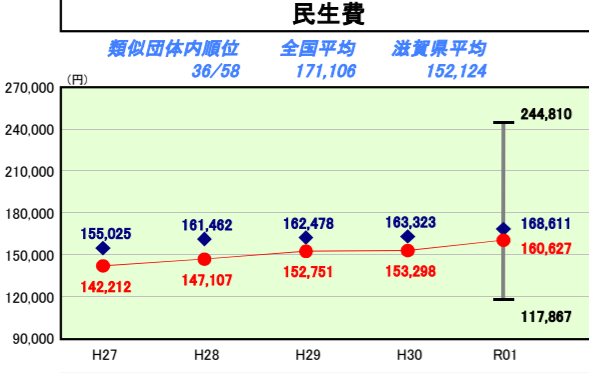
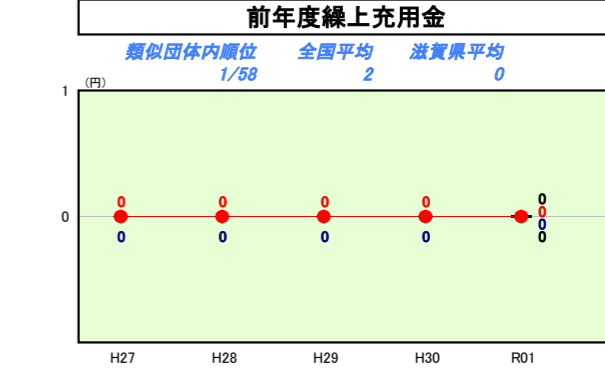
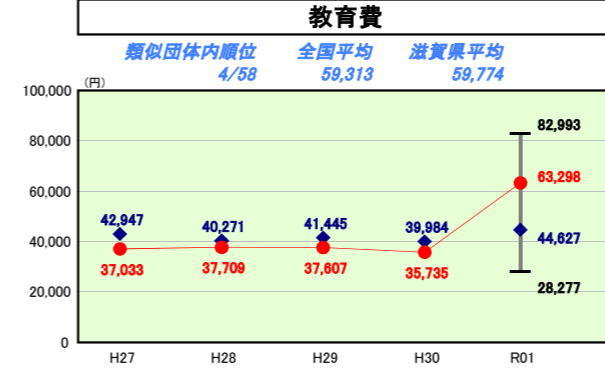
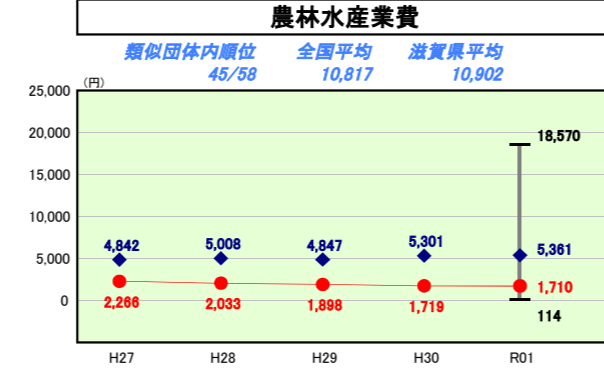
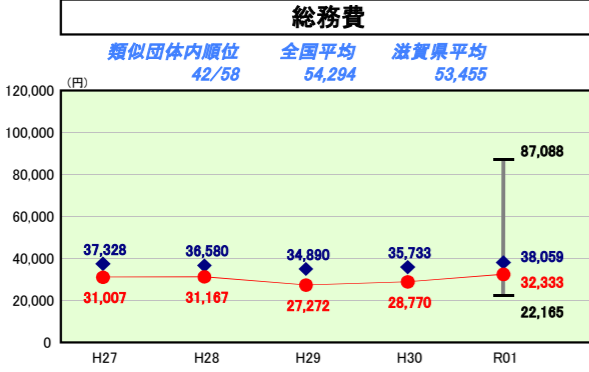
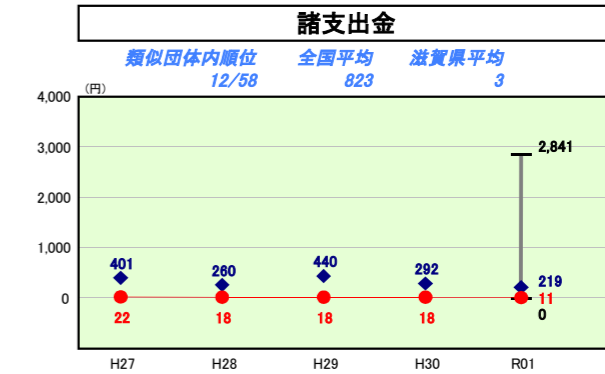
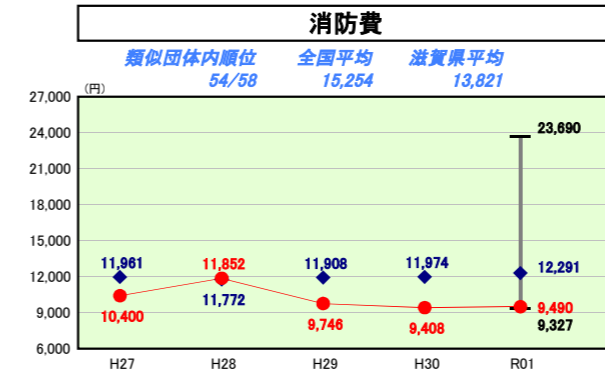
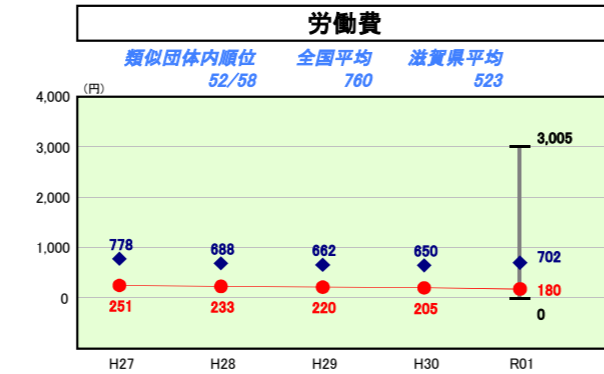
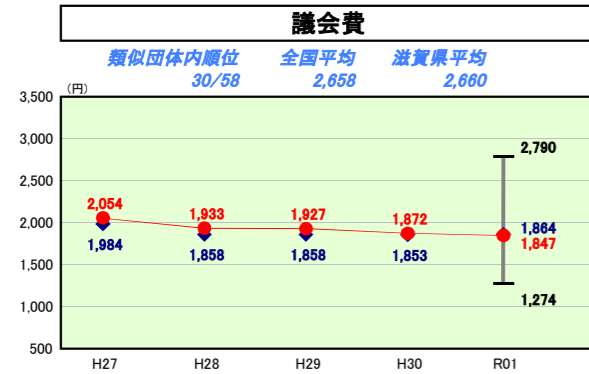
令和元年度

滋賀県大津市

人口	343,815 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	339,351 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	464.51 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	134,604,507 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	130,975,246 千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	2,737,026 千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	69,408,090 千円		
地方債現在高	118,295,707 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

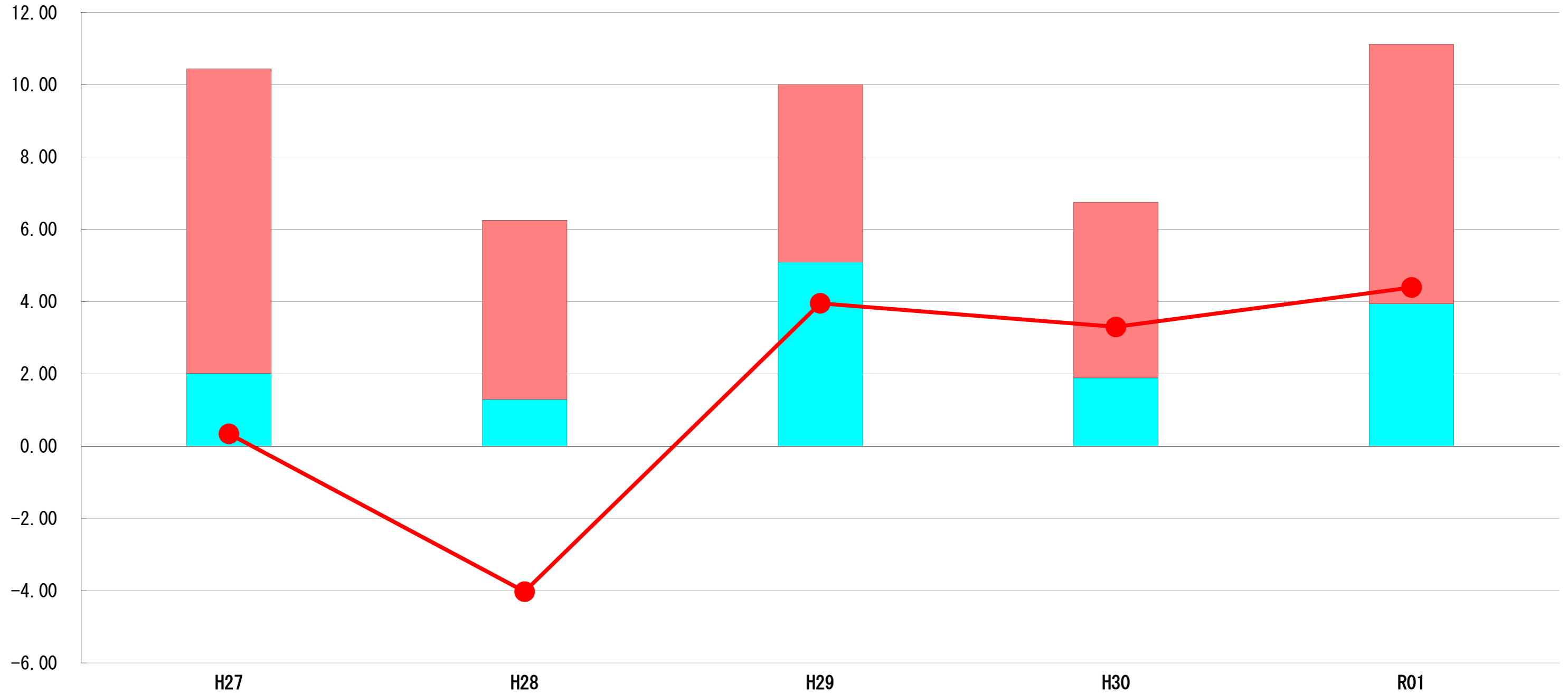
民生費は、障害福祉サービス費、介護保険事業特別会計繰出金、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金などが増となり、住民一人当たり対前年度比7,329円増の160,627円となったが、類似団体平均を下回っている。
 衛生費は、水道・ガス事業会計繰出金や既存廃棄物処理施設設備の機能維持に伴う補修経費で減となった一方で、北部クリーンセンター・環境美化センター改築更新に向けた施設整備事業費、財政的基礎の構築に向けた市立大津市民病院運営費負担金の著増の影響により、住民一人当たり対前年度比11,681円増の58,293円となり、類似団体平均を上回っている。
 土木費は、市道幹2028号線道路改良、通学路安全対策事業費で増となった一方、駐車場事業への繰出金の皆減や堅田駅西口土地区画整理事業及び下水道事業への繰出、膳所駅周辺整備推進事業費、大津駅西地区土地区画整理事業費での減等により、住民一人当たり対前年度比6,567円減の18,897円となり、類似団体平均と同率となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		8.43	4.96	4.91	4.86	7.18
 実質収支額		2.01	1.29	5.09	1.89	3.94
 実質単年度収支		0.34	▲ 4.03	3.95	3.30	4.39

分析欄

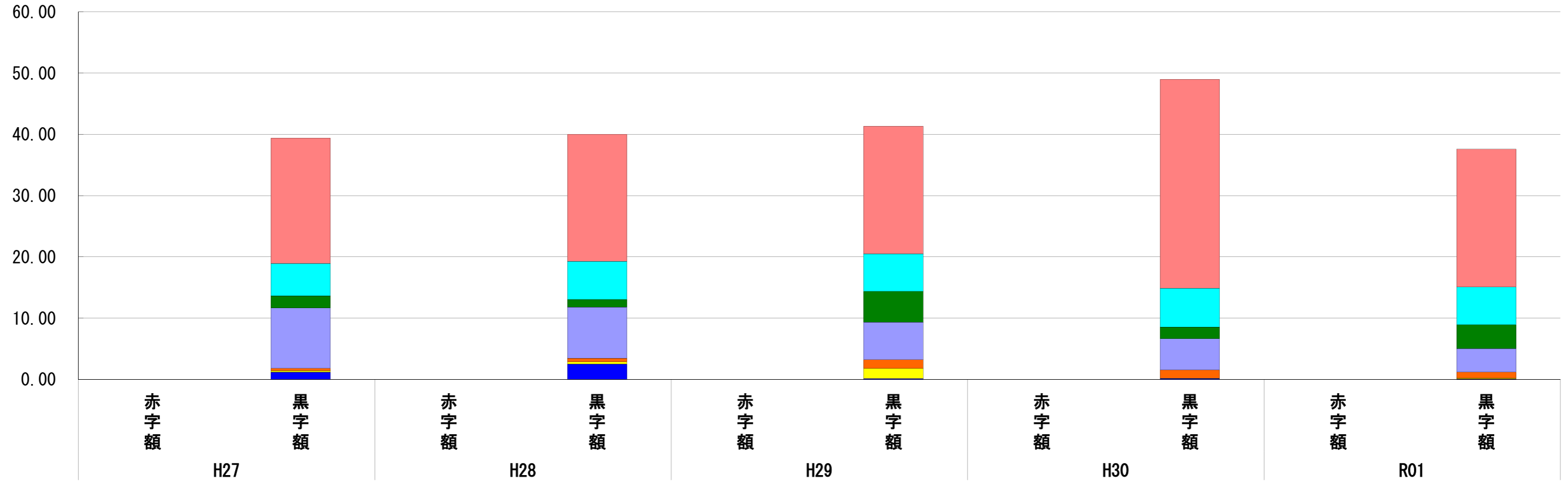
近年では、地方独立行政法人市立大津市民病院の設立に伴う財政支援のための取崩しを行ったH28に実質単年度収支が悪化したが、翌年度以降、取崩しを行わず、ほぼ横ばいで推移している。R1年度は、運用利子分及び決算剰余等の積立により、前年度に比べ増加した。
 実質収支額は、対前年度比2.05ポイント増の3.94%となり、実質単年度収支は、対前年度比1.09ポイント増の4.39%となった。
 今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
ガス事業会計		20.43	20.68	20.83	34.07	22.49
水道事業会計		5.27	6.22	6.08	6.34	6.16
一般会計		1.94	1.26	5.08	1.86	3.91
下水道事業会計		9.87	8.33	6.09	5.14	3.81
介護保険事業特別会計		0.42	0.57	1.42	1.35	0.99
国民健康保険事業特別会計		0.21	0.37	1.65	0.05	0.13
駐車場事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.04
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.19	2.51	0.15	0.14	0.04

分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。
 地方独立行政法人への移行に伴い、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計については、平成28年度末で閉鎖し、平成29年度より企業債未償還分を病院事業債として特別会計で管理している。
 標準財政規模に占める割合の多くがガス事業会計であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

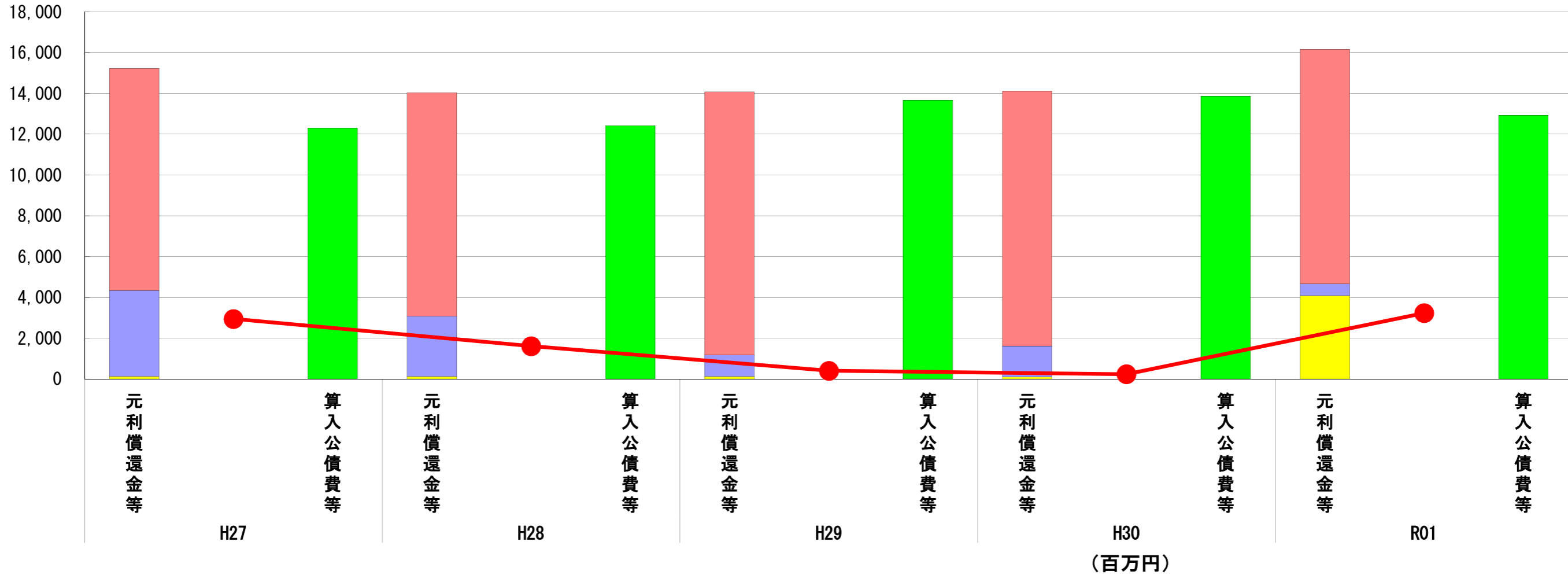
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

滋賀県大津市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		10,881	10,948	12,893	12,479	11,489
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,218	2,969	1,059	1,509	583
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		124	116	116	108	4,082
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		2	1	1	0	0
	算入公債費等		12,280	12,423	13,666	13,862	12,927
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,945	1,611	403	234	3,227

分析欄

従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、過去に発行した市債の償還が進んだことにより、実質公債費比率（分子）は減少傾向となっていたが、債務負担行為の増により、対前年度比0.9ポイント増の2.1%となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では下水道事業会計への繰出額の減により減少した。
今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

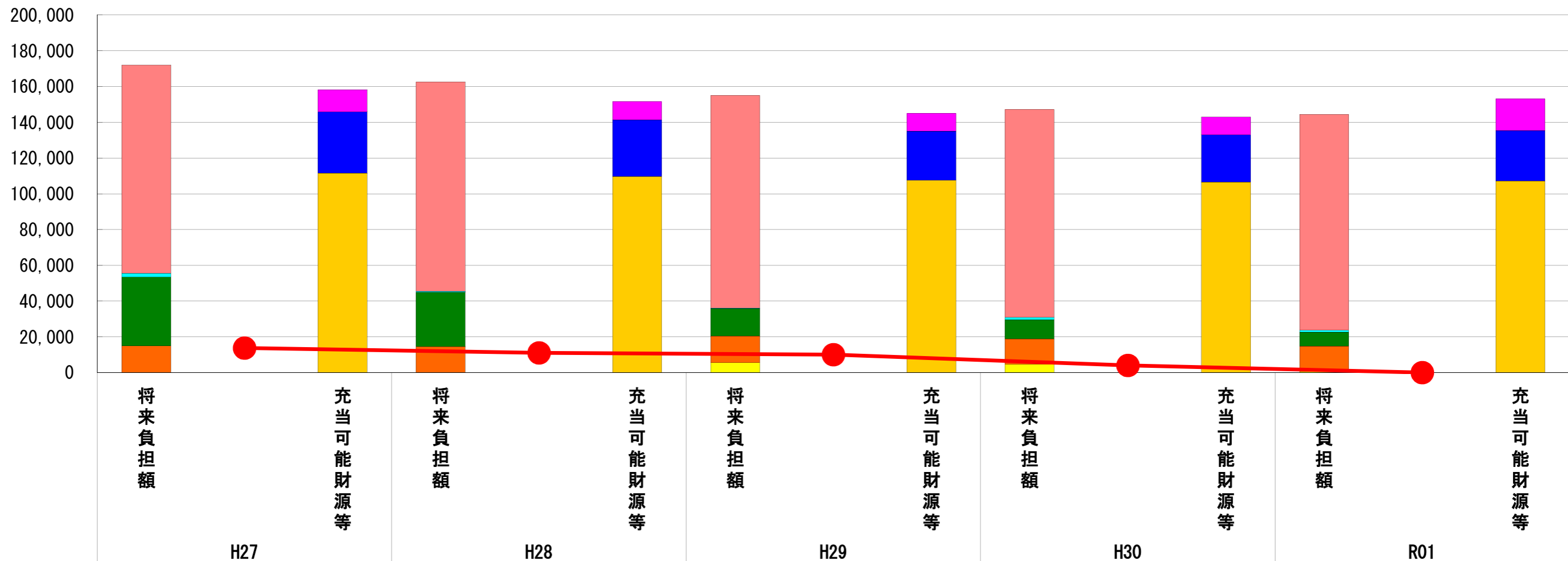
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		116,499	117,126	118,861	116,139	120,617
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,101	465	307	1,350	1,274
	公営企業債等繰入見込額		38,504	30,372	15,280	10,715	7,759
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,942	14,616	14,891	14,105	14,056
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	5,637	4,769	731
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		12,381	10,132	9,900	9,881	17,679
	充当可能特定歳入		34,308	31,681	27,413	26,547	28,154
	基準財政需要額算入見込額		111,562	109,699	107,626	106,551	107,192
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,795	11,066	10,037	4,098	▲ 8,588

分析欄

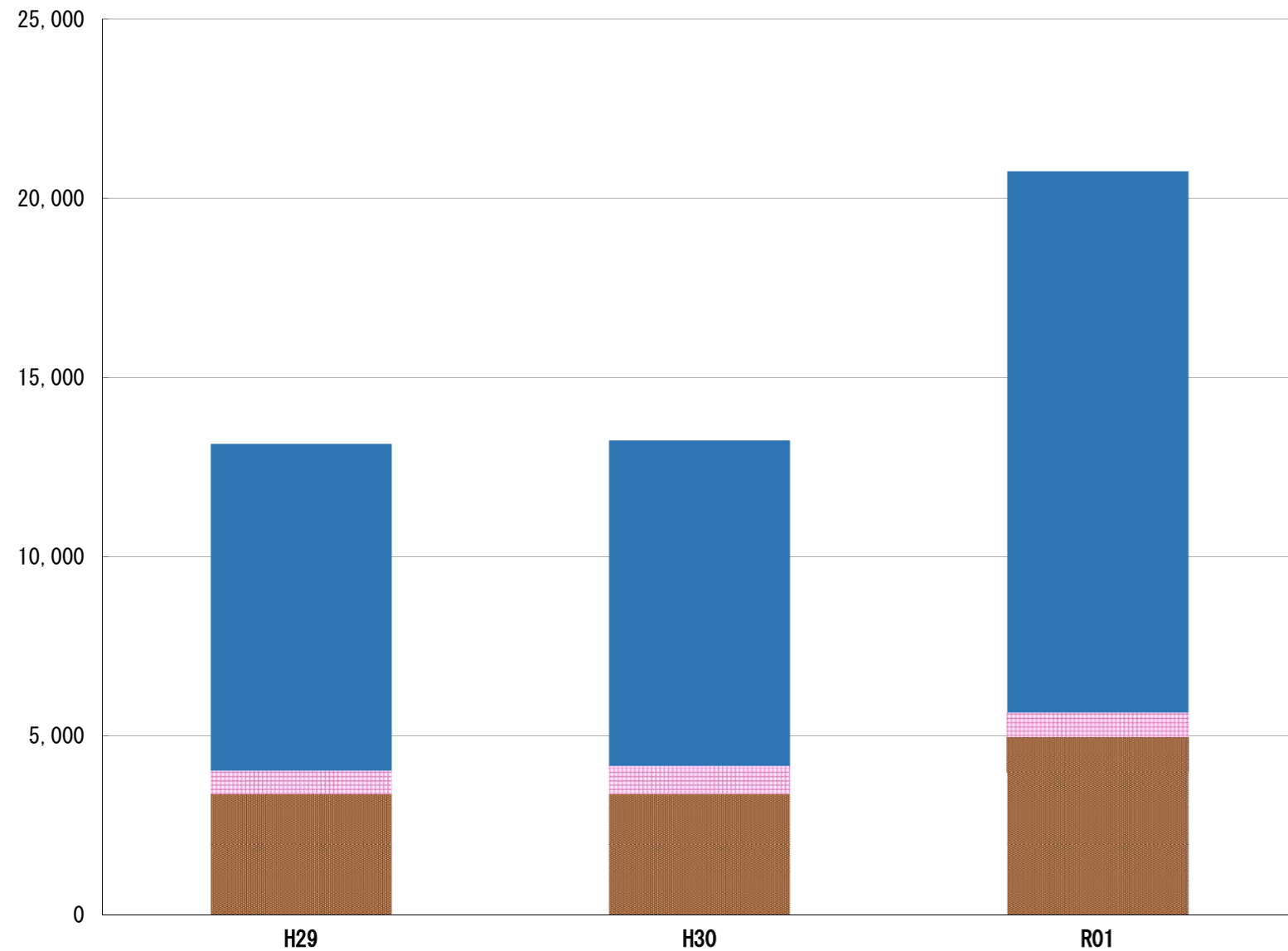
下水道事業の地方債現在高の減少により、公営企業等繰入見込額が大きく減となった。また、事業債の増加による一般会計等に係る地方債の現在高が増となった。

一方、基金ほか充当可能財源等の増により将来負担比率（分子）が△（マイナス）となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,367	3,370	4,983
減債基金		659	790	662
その他特定目的基金		9,120	9,077	15,107
学校給食運営費負担調整基金		0	0	6,000
地域振興基金		3,654	3,655	3,655
庁舎整備基金		1,291	1,293	1,294
職員退職手当基金		1,186	1,187	1,188
公共施設等整備基金		1,141	1,142	1,143
基金残高合計		13,146	13,237	20,751

令和元年度

滋賀県大津市

基金全体

（増減理由）

基金全体では、78億804万円を積立て、2億9,441万円を取崩す中、令和元年度末残高は、前年度末残高と比較して、7,514万円増加し、207億5,075万円となった。

このうち、減債基金は、積立て9,714万円、取崩し2億2,554万円で、湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、積立て9,324万円、取崩し4,418万円、市営住宅建設整備基金は、9,538万円を取崩し、市営住宅居住改善事業への充当、奨学基金は、4,057万円を取崩し、奨学資金への充当を行った。

（今後の方針）

中期財政フレームにおいて、財政指標の目標値を設定している中、基金の取崩しにより充当可能財源が減少すれば将来負担率の上昇が避けられないことを踏まえ、また、ごみ処理施設改築のほか、災害など不測の事態に対応するため等の基金の保持に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

令和元年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立て、決算剰余等の新規積立による増加。

（今後の方針）

災害対応などの不測の事態に対応するために、温存させる必要があることから、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

減債基金

（増減理由）

積立て9,714万円、取崩し2億2,554万円による。

（今後の方針）

市債の適正な管理にあたり、計画的な返済を行うための基金として、金融機関からの利率の提示などを通じて、もっとも確実かつ有利な形での運用に努めていく。また、市債の繰上げ償還に充当した方が有利な場合は、可能な限り市債の繰上げ償還を実施する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

学校給食運営費負担調整基金：学校給食事業の運営に要する経費の財源に充てるための基金

地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費の財源に充てるための基金

庁舎整備基金：大津市の庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金

職員退職手当基金：大津市における職員の退職手当に必要な財源に充てるための基金

公共施設等整備基金：大津市における義務教育施設、公益施設、清掃施設その他公共施設を整備するための基金

（増減理由）

湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、積立て9,324万円、取崩し4,418万円、市営住宅建設整備基金は、9,538万円を取崩し、市営住宅居住改善事業への充当、奨学基金は、4,057万円を取崩し、奨学資金への充当を行った。

（今後の方針）

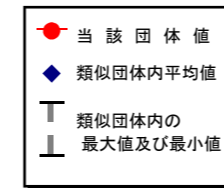
適切な特定目的基金の管理運営に努めていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

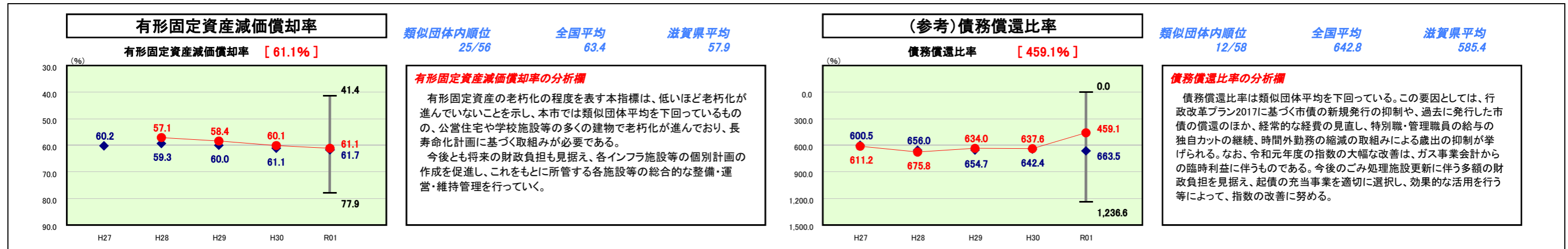
令和元年度

滋賀県大津市

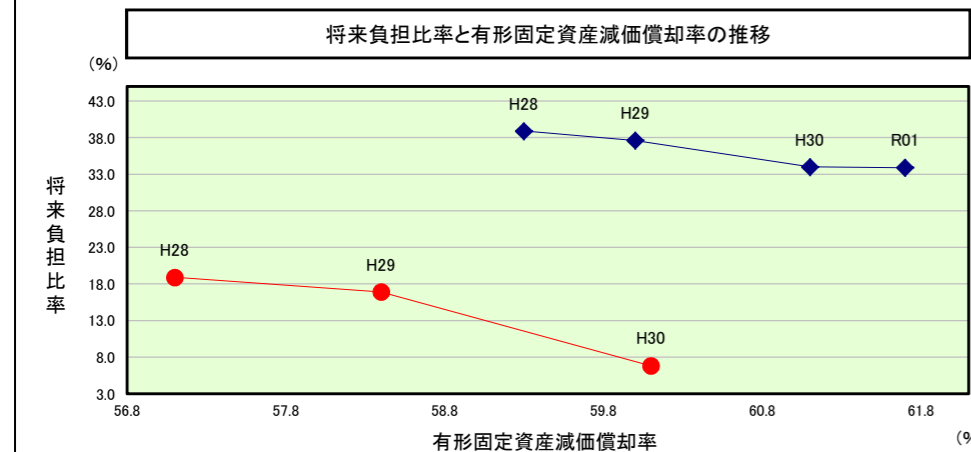
人口	343,815 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	339,351 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	464.51 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	134,604,507 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	130,975,246 千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	2,737,026 千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	69,408,090 千円		
地方債現在高	118,295,707 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



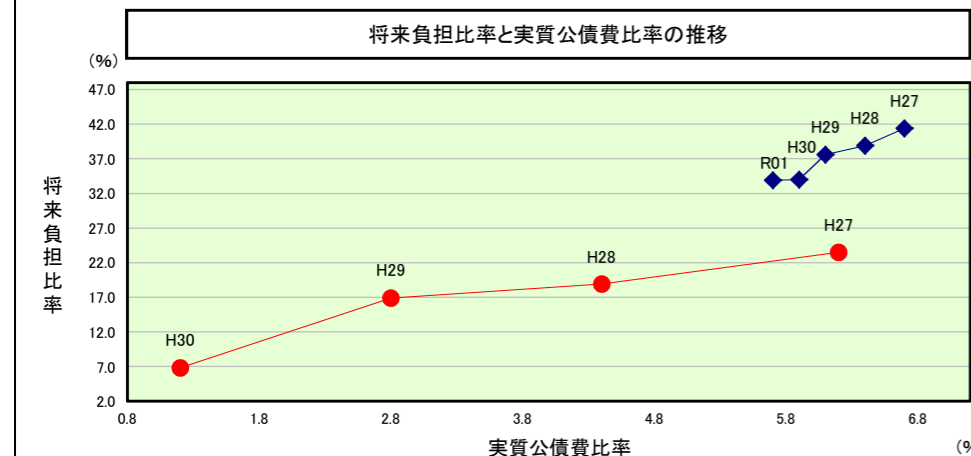
分析欄

公共施設の将来的な更新経費による財政負担を示す両指標については、ともに類似団体平均を下回っている。特に将来負担比率については、充当可能基金の増等により算定されていない。両指標とも類似団体平均と同様の傾向を示しており、資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性にも留意しながら、総合計画等に沿ったまちづくりと持続可能な都市経営を推進していく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		18.9	16.9	6.8	-
	有形固定資産減価償却率		57.1	58.4	60.1	61.1
類似団体内平均値	将来負担比率		38.9	37.6	34.0	33.9
	有形固定資産減価償却率		59.3	60.0	61.1	61.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費率ともに類似団体平均を下回っている。令和元年度の将来負担比率は算定されない一方で、実質公債費率は公債費に準ずる債務負担行為に伴う支出額が増加したことに伴い、0.9ポイント高くなった。今後も現在策定中の行政改革プラン2021に基づき、事業の選択と集中を行うとともに、市債の効果的な活用にも努め、健全な財政運営を維持していく。

(参考)

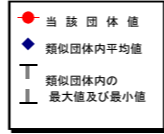
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	23.5	18.9	16.9	6.8	-
	実質公債費比率	6.2	4.4	2.8	1.2	2.1
類似団体内平均値	将来負担比率	41.4	38.9	37.6	34.0	33.9
	実質公債費比率	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

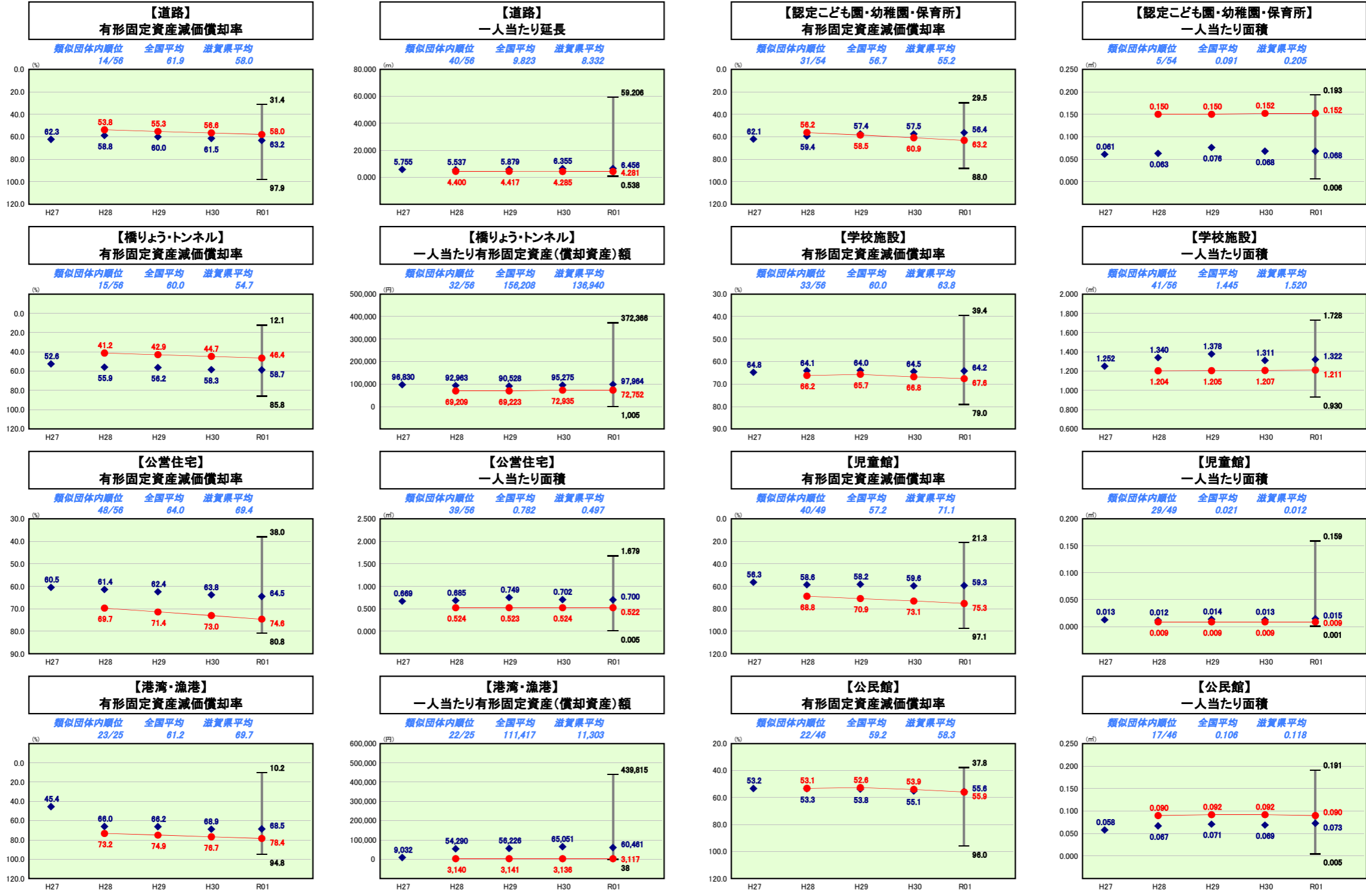
令和元年度

滋賀県大津市

人口	343,815人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	339,351人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	134,604,507千円	将来負担比率	-%
歳出総額	130,975,246千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	2,737,026千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	69,408,090千円		
地方債現在高	118,295,707千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

一人当たりの面積が類似団体と比較して多いのは、認定子ども園・幼稚園・保育所及び公民館である。公立保育所・幼稚園は46箇所あり、一人当たり面積は類似団体平均と比べて0.084ポイント高い水準となっている。また、公民館についても37箇所あり類似団体と比べて0.017ポイント高いが、全国平均や県内平均よりも下回っている。本市の南北に45.6キロメートルという細長い地理的な特性のため、高い水準にあると考えられる。

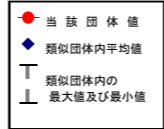
有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高いのは、公営住宅、児童館、港湾・漁港が70%台であり、類似団体との乖離が大きい。児童館については多くが昭和50年代に建設されたものであり、老朽化が進んでいるものである。今後増加が見込まれる維持管理経費に留意しつつ、子育て環境の適切な整備手法等について検討を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

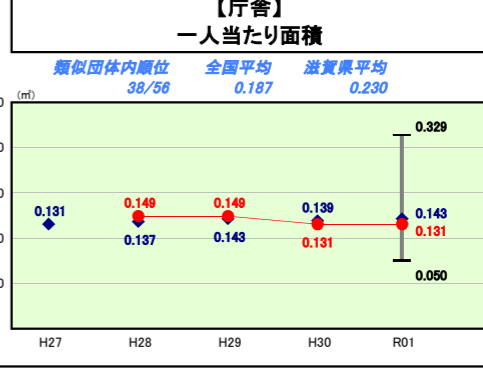
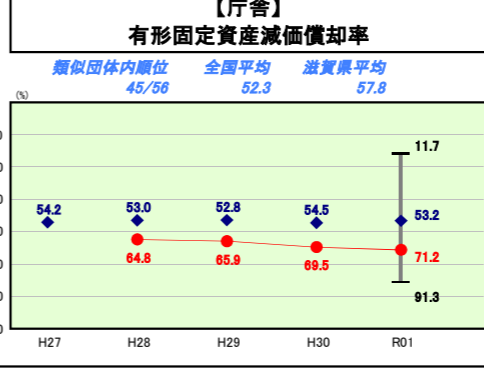
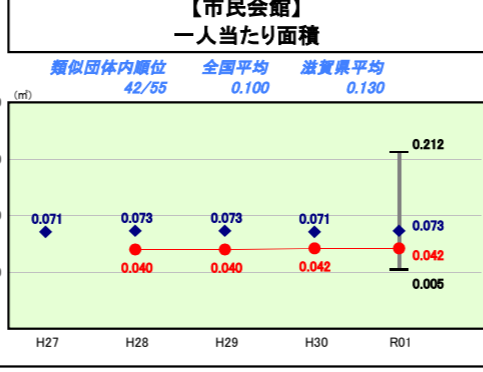
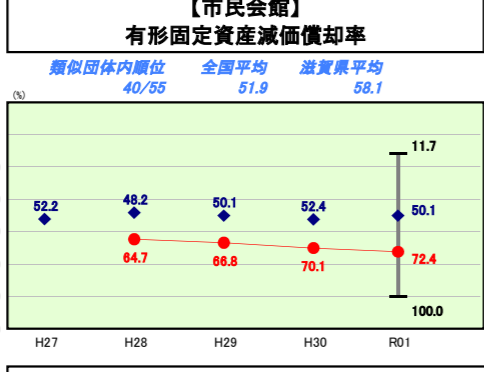
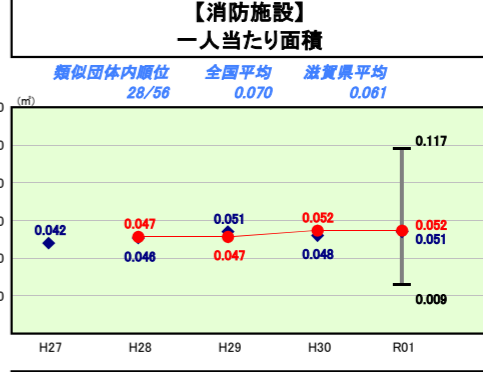
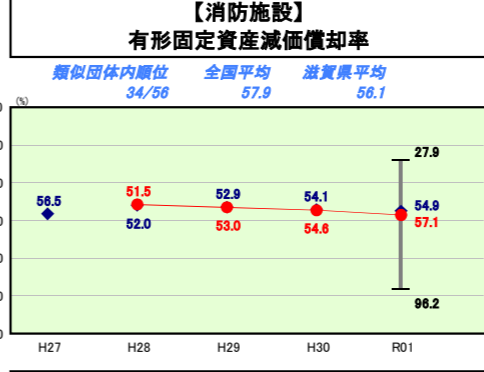
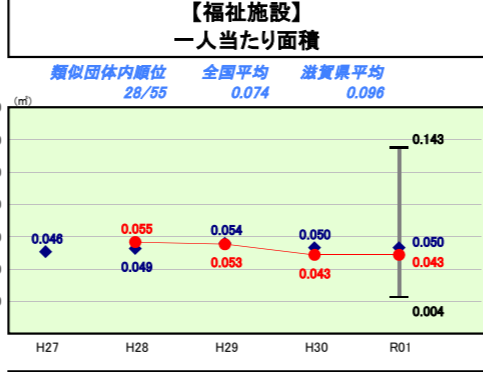
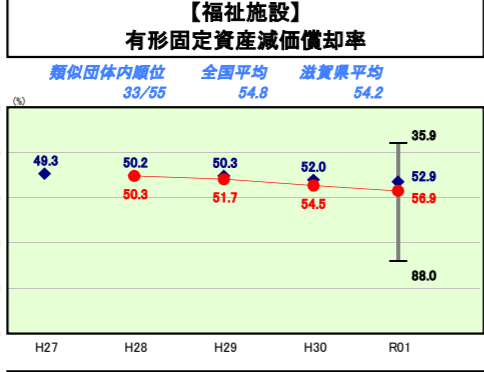
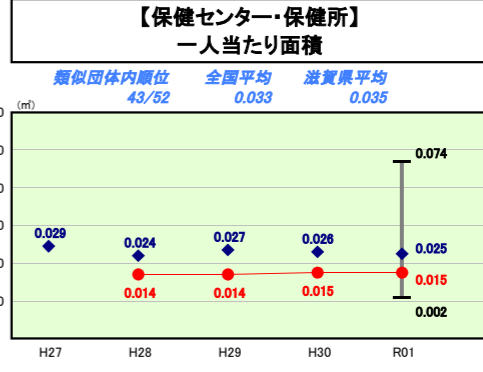
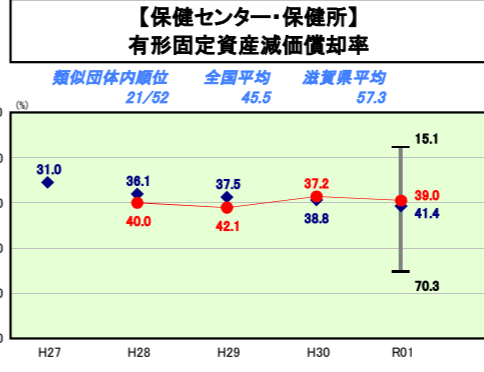
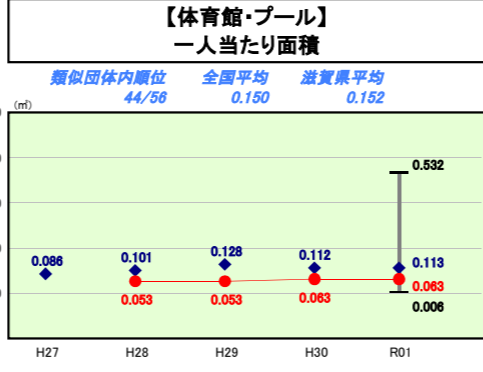
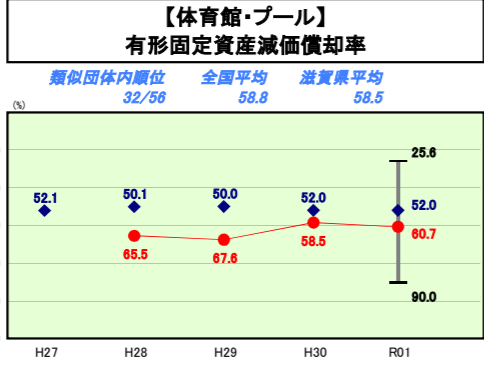
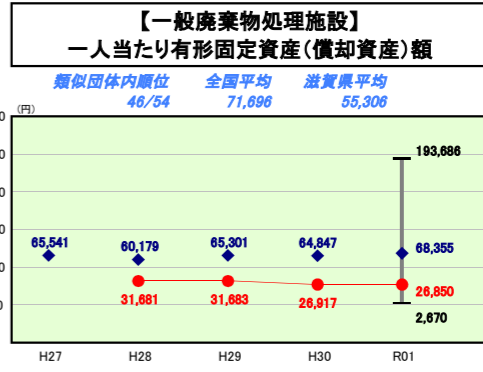
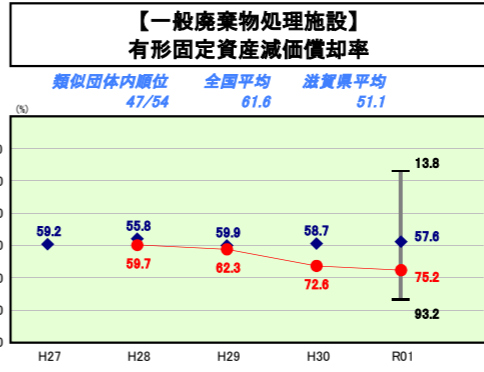
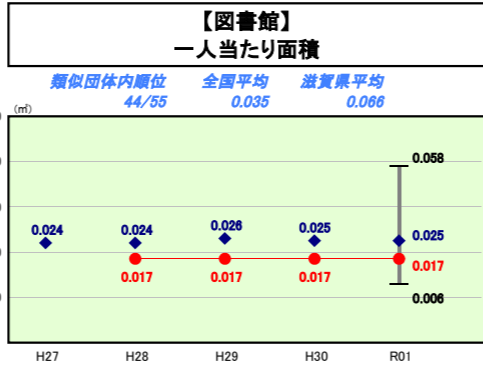
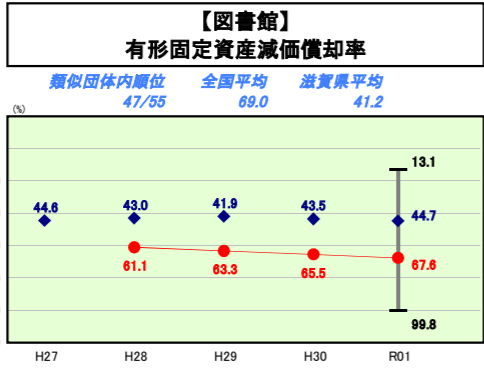
令和元年度

滋賀県大津市

人口	343,815人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	339,351人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	134,604,507千円	将来負担比率	-%
歳出総額	130,975,246千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	2,737,026千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	69,408,080千円		
地方債現在高	118,295,707千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館、体育館・プール、市民会館、一般廃棄物処理施設の施設類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、一人当たりの面積が低い数値となっている。一方で、市施設における一人当たりの面積は低いものの、市内において県立の図書館、体育館、ホールが存在するという特性がある。また、有形固定資産減価償却率については、図書館で類似団体平均より20ポイント程度高くなっている。図書館については昭和50年代及び平成初頭に整備された施設・設備の老朽化が進んできたもので、維持管理経費の増加に留意しなければならない。